

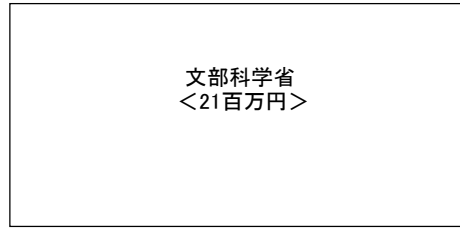
平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	専修学校の質保証・向上に関する調査研究		担当部局庁	生涯学習政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室	生涯学習推進課 専修学校教育振興室		生涯学習推進課長 早川俊章		
会計区分	一般会計		政策・施策名	政策目標1 生涯学習社会の実現 施策目標1-2 生涯を通じた学習機会の拡大				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	教育基本法第2条第2号及び同法第3条		関係する計画、通知等	教育振興基本計画 (平成25年6月14日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	専修学校の柔軟な学校制度を活かして、社会や産業界のニーズに応じた専門人材の養成を行うことにより、専修学校全体の質保証・向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	専修学校の学校評価・情報公開の仕組みの構築に向けた調査研究や協議会の実施、職業実践的な学校評価モデルや研修モデルの実施・開発等を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				21	320	
		繰越し等				-		
		計				21	320	
	執行額							
	執行率 (%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	専修学校における学校関係者評価の実施校数		成果実績	人				-
			達成度	%				-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	「専修学校における学校評価ガイドライン」に基づく学校評価モデルの開発・実証数		活動実績 (当初見込み)	件				- (2)
	専修学校のガバナンス改善に資する学校評価等に関する研修モデルの構築数		活動実績 (当初見込み)	件				- (1)
単位当たりコスト	(3,886千円/1モデル)		算出根拠	(単位当たりコスト) = (H25委託契約予定額) ÷ (H25委託予定数) = 11,658千円 / 3件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1百万円	1百万円	平成26年度から、企業等との密接な連携を通じ、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組む専修学校の専門課程を文部科学大臣が認定する「職業実践専門課程」がスタートすることに伴い、認定を目指す学校や認定校を対象として更なる質保証・向上の取組を推進し、課題やノウハウを蓄積し、とりまとめ、検証を行い、その結果を広く全国に提供することにより、「職業実践専門課程」を通じた専修学校全体の質保証・向上を図るため、「職業実践専門課程」制度創設に伴う取組の促進にかかる経費を新規計上したため。				
	職員旅費	1百万円	1百万円					
	委員等旅費	1百万円	1百万円					
	庁費	6百万円	11百万円					
	生涯学習振興事業委託費	12百万円	305百万円					
	計	21百万円	320百万円					

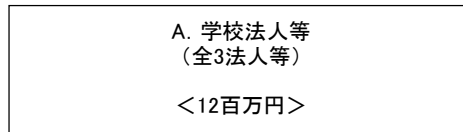
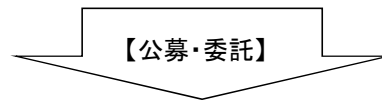
事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定)に記載のある施策の推進のための事業であり、地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に推進していくべき優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定は、企画競争により行い、選定の妥当性や競争性を確保している。 また、委託要綱等に経費の効率的な執行、委託費の使途の明確化、収支簿の整理等を定めており、受益者との負担関係、中間段階での支出の合理性は妥当であると判断する。 なお、費目・使途は審査委員会の謝金、報告書等の印刷製本費、委託経費等真に必要な経費に限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業はさまざま専修学校で活用される学校評価・情報公開や、企業等との連携による教員の資質向上等に向けた組織体制整備の取組等について、複数校における実証をもとに、実態に応じた効果的なモデルを実証・開発することにより、専修学校全体の質保証・向上を図ることを想定している。 また、本事業の成果は、協力者会議や文部科学省等のホームページ等で広く周知することにより、効果的にできると想定している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業は、専修学校の学校評価・情報公開や、企業等との連携による教員の資質向上等に向けた組織体制整備の取組等のモデルの実証・開発を行い、その成果を広く活用することにより、実践的な職業教育を行う教育機関としてのガバナンス改善に向けた取組が推進され、専修学校全体の質保証・向上が図られるものとなっている。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
<p>本事業は、現時点で執行面における課題も生じていない。また、成果目標及び活動指標も立てられていることから、適切な事業と認められる。引き続き迅速かつ適切な予算執行に努めること。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
○ 教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定) http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/_icsFiles/afildfile/2013/06/14/1336379_02_1.pdf						
※本事業は、平成26年度より事業名を「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」へ変更する。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年		平成24年	新25-001

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。



※本省執行分

- ① 諸謝金 1.0百万円
- ② 職員旅費 0.9百万円
- ③ 委員等旅費 1.4百万円
- ④ 庁費 6.3百万円 を含む。



- 学校評価ガイドラインに基づくモデルの実証・開発
- 専修学校のガバナンス改善に資する学校評価・情報公開に関する研修モデルの構築

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.学校法人等(全3法人等)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	学校評価ガイドラインに基づくモデルの実証・開発、専修学校のガバナンス改善に資する学校評価・情報公開に関する研修モデルの構築	12			
計		12	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0